

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社共立メンテナンス（証券コード:9616）

【見直し変更】

長期発行体格付 BBB
格付の見直し ネガティブ → 安定的

■ 格付事由

- (1) 学生・社員向け寮の運営管理を行う最大手。提携大学や契約先が多く、寮事業の事業基盤は強固である。また、ホテル事業では、ビジネスホテルの「dormy inn」やリゾートホテルの「共立リゾート」を展開している。当社が手掛けるホテルはコロナ禍においても稼働率が業界平均を大きく上回っており、強い競争力が認められる。こだわりの食事や大浴場などの差別化施策が、顧客から高く評価されている。
- (2) 寮事業の業績は比較的安定しており、当社の業績を下支えしている。コロナ禍の影響を強く受けていたホテル事業においても22年4月以降、稼働率・単価が上向いている。引き続き、感染拡大が業績に与える影響には留意を要するが、JCRでは宿泊需要の回復にともない当社の業績は徐々に改善していくと想定している。また、21/3期において最終赤字となり自己資本が毀損したが、依然として一定の財務耐久力を維持している。業績回復の進捗により、財務基盤の改善が進むとみられる。以上から、格付を据え置きとしたが、見直しは「ネガティブ」から「安定的」に変更した。今後、本格的な業績回復を実現し、財務基盤を着実に改善していけるか確認していく。
- (3) 23/3期の営業利益は30億円（前期比109.6%増）の計画であり、2期連続で増益となる見込みである。前期におけるホテル施設の売却益（セール・アンド・リースバック）が剥落するが、寮事業の着実な利益貢献や宿泊需要の持ち直しによるホテル事業の回復により営業黒字が定着する見通しである。なお、コロナ感染の第7波においては、政府・自治体による行動制限がなかったことから、宿泊需要に与えた影響は限定的であったとみられる。
- (4) 22/3期末のネット有利子負債は982億円（20/3期末：751億円）、自己資本は705億円（同：839億円）となり、ネットDERは1.4倍（同：0.9倍）へ上昇している。これは出店投資にともなう借入金増加と21/3期における臨時休業や店舗閉鎖などによる最終赤字の計上により自己資本を毀損したことが影響している。今後も出店による投資負担が見込まれるが、自己資本が安定的に蓄積することなどで、財務構成は緩やかながらも改善に向かう見通しである。

（担当）窪田 幹也・下田 泰弘

■ 格付対象

発行体：株式会社共立メンテナンス

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年9月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社共立メンテナンス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル